



## 一、最新中国法令

### ● 国家市场监督管理总局修订发布《市场监督管理严重违法失信名单管理办法》

【发布单位】国家市场监督管理总局  
【发布文号】国家市场监督管理总局令第 128 号  
【发布日期】2026-05-25  
【实施日期】2026-07-15  
【内容提要】此次修订内容包括：

- 打通行政处罚与失信认定流程，完善告知、异议、复核全流程。
- 从严约束企业信息公示行为，对隐瞒实情、弄虚作假、情节严重的，列入严重违法失信名单。
- 将未依法取得许可从事重点液态食品道路散装运输、明知特种设备存在同一性缺陷但未立即停止生产并召回的违法行为，纳入严重违法失信惩戒。
- 将商业贿赂违法行为纳入严重违法失信名单管理。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdqknr/fgs/art/2026/...>

### ● 国家互联网信息办公室三部门发布《网络数据安全风险评估办法》

【发布单位】国家互联网信息办公室、工业和信息化部、公安部  
【发布文号】国家互联网信息办公室、工业和信息化部、公安部令第 24 号  
【发布日期】2026-06-18  
【实施日期】2026-08-20  
【内容提要】该办法规定：

- 重要数据处理者应当每年度开展风险评估，重要数据安全状态发生重大变化的应及时评估；一般数据处理者至少每 3 年开展一次。
- 网络数据处理者可自行或委托第三方评估机构开展评估。

## 一、最新中国法令

### ● 国家市场监督管理总局「市场监督管理严重违法失信名单管理办法」を改正し公布した

【発布機関】国家市場監督管理総局  
【発布番号】国家市場監督管理総局令第 128 号  
【発布日】2026-05-25  
【実施日】2026-07-15  
【概要】今回の改正内容には主に以下のものが含まれる。

- 行政処罰と信用失墜認定の手續を連携させ、告知、異議申立て及び再審査に係る一連の手續を整備した。
- 企業の情報開示行為を厳格に規制し、事実を隠蔽し、虚偽行為を行い、かつ情状が重大である場合には、重大な違法信用喪失リストに掲載することを明確にした。
- 法に基づく許可を取得せずに重点管理対象の液体食品の道路ばら積み輸送に従事する行為、及び、特種設備に同一性の欠陥が存在することを認識しながら直ちに生産を停止せずリコールを実施しなかった行為を、重大な違法信用喪失懲戒の対象に含めた。
- 商業賄賂に関する違法行為を重大な違法信用喪失リスト管理の対象に含めた。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<https://www.samr.gov.cn/zw/zfxxqk/fdzdqknr/fgs/art/2026/...>

### ● 国家インターネット情報弁公室等 3 部門が「ネットワークデータセキュリティリスク評価弁法」を公布した

【発布機関】国家インターネット情報弁公室、工業情報化部、公安部  
【発布番号】国家インターネット情報弁公室、工業情報化部、公安部令第 24 号  
【発布日】2026-06-18  
【実施日】2026-08-20  
【概要】本弁法は以下の内容を定めている。

- 重要データ取扱者は毎年リスク評価を実施しなければならない。重要データの安全状況に重大な変化が生じた場合には遅滞なく評価を実施しなければならない。一般データ取扱者については、少なくとも 3 年ごとに 1 回、リスク評価を実施しなければならない。
- ネットワークデータ取扱者は、自ら又は第三者評価機関に委託してリスク評価を実施することができる。

- 重要数据处理者应在年度评估完成后 20 个工作日内报送风险评估报告并至少保存 3 年。
- 监管部门可对报告真实性、准确性进行核校。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.cac.gov.cn/2026-06/18/c\\_178352560\\_9815499.htm](https://www.cac.gov.cn/2026-06/18/c_178352560_9815499.htm)

● [海关总署关于修订发布《海关指定监管场地管理规范》的公告](#)

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署公告 2026 年第 81 号

【发布日期】2026-06-10

【实施日期】2026-06-10

【内容提要】根据该法令：进口肉类、水产品、粮食、水果、食用水生动物、种苗、原木等七类高风险进口动植物产品，必须依托专属指定监管场地开展查验、检疫、检验作业，且场地原则上需设置于第一进境口岸监管区内，严控异地转运监管风险。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[http://www.customs.gov.cn/customs/2026-06/10/article\\_2026061017064361029.html](http://www.customs.gov.cn/customs/2026-06/10/article_2026061017064361029.html)

● [商务部公布将 10 家美国实体列入出口管制管控名单的决定](#)

【发布单位】商务部

【发布文号】商务部公告 2026 年第 23 号

【发布日期】2026-06-22

【实施日期】2026-06-22

【内容提要】商务部决定将艾维奥克斯公司等 10 家美国实体列入出口管制管控名单，并采取以下措施：

- 禁止出口经营者对上述 10 家实体出口两用物项，禁止任何国家和地区的组织和个人将原产于中国的两用物项转移或提供给上述实体；正在开展的相关出口活动应当立即停止。
- 特殊情况下确需出口的，出口经营者应当向商务部提出申请。

【法令全文】请点击以下网址查看：

[https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art\\_dfa9cc5c1e004d7fbb86f83d249e7986.html](https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_dfa9cc5c1e004d7fbb86f83d249e7986.html)

- 重要データ取扱者は、年度評価完了後 20 営業日以内にリスク評価報告を提出し、かつ当該報告を少なくとも 3 年間保存しなければならない。
- 監督管理部門は、報告の真実性及び正確性について検証を行うことができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.cac.gov.cn/2026-06/18/c\\_178352560\\_9815499.htm](https://www.cac.gov.cn/2026-06/18/c_178352560_9815499.htm)

● [「税関指定監督管理区域の管理規範」の改正及び公布に関する税関総署による公告](#)

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署公告 2026 年第 81 号

【発布日】2026-06-10

【実施日】2026-06-10

【概要】本法令によれば、肉類、水産物、穀物、果物、食用魚介類、種苗、原木等 7 品目のハイリスクな輸入動植物製品を輸入する際に、専属の指定監督管理区域において検証、検疫、検査作業を実施しなければならない。当該区域は原則として最初の入国検問所の監督管理区域内に設置され、他地域への輸送に伴う監督管理リスクを厳格にコントロールしなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[http://www.customs.gov.cn/customs/2026-06/10/article\\_2026061017064361029.html](http://www.customs.gov.cn/customs/2026-06/10/article_2026061017064361029.html)

● [商務部は、米国の事業者 10 社を輸出規制リストに追加する決定を発表した](#)

【発布機関】商務部

【発布番号】商務部公告 2026 年第 23 号

【発布日】2026-06-22

【実施日】2026-06-22

【概要】商務部はエイビオックス社等の米国の事業者 10 社を輸出規制リストに追加し、以下の措置を講じることを決定した。

- 輸出事業者は上記 10 社への両用物資の輸出を禁止し、いかなる国及び地域の組織又は個人も、中国原産の両用物質を上記事業者に移転し、又は提供してはならない。現在進行中の係る輸出活動は直ちに中止しなければならない。
- 特別な状況下でやむなく輸出する必要がある場合、輸出事業者は商務部に申請しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

[https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art\\_dfa9cc5c1e004d7fbb86f83d249e7986.html](https://www.mofcom.gov.cn/zwgk/zcfb/art/2026/art_dfa9cc5c1e004d7fbb86f83d249e7986.html)

● [国家发展和改革委员会等五部门关于开展重点行业节能降碳改造攻坚三年行动的通知](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会等五部门  
【发布文号】发改环资〔2026〕698号  
【发布日期】2026-06-15  
【内容提要】该通知明确：自2026年起，用3年推动钢铁、电解铝、水泥、平板玻璃、炼油、乙烯、合成氨、甲醇、煤电等9个行业实施节能降碳改造。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202606/t20260615\\_1405852.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202606/t20260615_1405852.html)

● [国家互联网信息办公室等六部门关于印发《金融信息服务数据分类分级指南》的通知](#)

【发布单位】国家互联网信息办公室等六部门  
【发布文号】国信办通字〔2026〕2号  
【发布日期】2026-06-13  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.cac.gov.cn/2026-06/13/c\\_1782919789934988.htm?sessionid=-820321826](https://www.cac.gov.cn/2026-06/13/c_1782919789934988.htm?sessionid=-820321826)

● [中国人民银行等六部门联合印发《上海国际金融中心发展离岸金融行动方案》](#)

【发布单位】中国人民银行等六部门  
【发布日期】2026-06-17  
【内容提要】该方案内容包括：

- 在浦东新区开展离岸金融先行先试，依托FT账户、OSA账户优化跨境资金与账户管理，推进数字人民币跨境、离岸基础设施建设。
- 首批试点业务涵盖离岸贸易金融、自贸离岸债、离岸再保险、财资中心资金运营、离岸人民币外汇交易、非居民个人金融服务等。
- 试点业务需履行国际收支申报义务、金融账户涉税信息尽职调查和信息报送义务。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<https://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/2026061616092398246/index.html>

● [重点業種における省エネ・脱炭素改造難関突破三年行動の実施に関する国家發展改革委員会等5部門による通知](#)

【発布機関】国家發展・改革委員会等5部門  
【発布番号】発改環資〔2026〕698号  
【発布日】2026-06-15  
【概要】本通知は、2026年から3年をかけて、鉄鋼、電解アルミニウム、セメント、板ガラス、石油精製、エチレン、合成アンモニア、メタノール及び石炭火力発電の9業種において、省エネ・脱炭素改造を実施することを明確にしている。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。  
[https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202606/t20260615\\_1405852.html](https://www.ndrc.gov.cn/xxqk/zcfb/tz/202606/t20260615_1405852.html)

● [「金融情報サービスデータ分類・等級分けガイドライン」の公布に関する国家インターネット情報弁公室等6部門による通知](#)

【発布機関】国家インターネット情報弁公室等6部門  
【発布番号】国信弁通字〔2026〕2号  
【発布日】2026-06-13  
【法令全文】下記のURLをクリックしてください。  
[https://www.cac.gov.cn/2026-06/13/c\\_1782919789934988.htm?sessionid=-820321826](https://www.cac.gov.cn/2026-06/13/c_1782919789934988.htm?sessionid=-820321826)

● [中国人民銀行等6部門が「上海国际金融中心におけるオフショア金融を發展させる行動方案」を共同で発布した](#)

【発布機関】中国人民銀行等6部門  
【発布日】2026-06-17  
【概要】本方案の内容には、以下のものが含まれる。

- 浦東新区においてオフショア金融を他に先駆けて試行し、FT口座及びOSA口座を活用してクロスボーダー資金及び口座管理を最適化するとともに、デジタル人民元のクロスボーダー利用及びオフショア金融インフラの整備を推進する。
- 当初の試験的実施業務には、オフショア貿易金融、自由貿易オフショア債券、オフショア再保険、財務センター資金運用、オフショア人民元外国為替取引及び非居住者向け金融サービス等が含まれる。
- 試験的実施業務においては、国際収支申告義務、金融口座に係る租税関連情報のデュー・ディリジェンス義務及び情報報告義務を履行しなければならない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。  
<https://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/2026061616092398246/index.html>

#### 【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

## 二、最新资讯

- [浙江高院发布“2024-2025 年浙江法院商事仲裁司法审查典型案例”](#)

日前，浙江省高级人民法院公布《[2024-2025 年浙江法院商事仲裁司法审查工作报告](#)》及典型案例。典型案例涉及仲裁机构认定、虚构仲裁条款规制、破产与仲裁衔接、格式仲裁条款提示说明义务、外国及中国香港仲裁裁决承认与执行等。

(里兆律师事务所 2026 年 06 月 20 日编写)

## 三、里兆解读

- [新规解读：《中华人民共和国生态环境法典》](#)

### 内容提要

《中华人民共和国生态环境法典》（以下简称“法典”）即将于 2026 年 08 月 15 日起施行。该法典是中国继《民法典》之后第二部以“法典”命名的法律，其重要性可见一斑，也是全球首部以“生态环境法典”为名的统一法典，标志着中国生态环境法治从“要素分割式管理”全面迈入“系统法典化治理”的新阶段。

### 正文

法典共五编 1242 条，系统整合了中国生态环境领域 30 余部单行法律，标志着环境法治从分散走向统一。本文将介绍法典整体框架以及与企业生产经营生产息息相关的关键点。

#### 一、法典的整体框架

此前，中国生态环境单行法标准不一，同类违法处罚尺度与执法裁量不统一。法典将 30 余部生态环境法律及 100 余件行政法规整合为五编 1242

#### 【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

## 二、新着情報

- [浙江省高级人民法院が「2024 年、2025 年の浙江法院商事仲裁司法審査の代表的な事例」を公表した](#)

先頃、浙江省高级人民法院は、「[2024 年、2025 年の浙江法院商事仲裁司法審査業務報告](#)」及び[代表的な事例](#)を公表した。代表的な事例には、仲裁機構の認定、仲裁条項の捏造に対する規制、破産手続と仲裁手続の連携、定型の仲裁条項に係る提示・説明義務並びに外国及び中国香港地区の仲裁判断の承認及び執行等に関する内容が含まれる。

(里兆法律事務所が 2026 年 6 月 20 日付で作成)

## 三、里兆解説

- [「中華人民共和国生态环境法典」に関する新規定の考察](#)

### 概要

「中華人民共和国生态环境法典」(以下、「法典」という)は、2026 年 8 月 15 日から施行される予定である。当該法典は、中国において「民法典」に次いで「法典」と名付けられた 2 番目の法律であり、その重要性は言うまでもない。また、世界初の「生态环境法典」と名付けられた統一法典でもあり、中国の生态环境に関する法治が「要素ごとの分割管理」から「体系的な法典化によるガバナンス」へと全面的に移行する新たな段階に入ったことを示している。

### 本文

法典は全 5 編 1242 条からなり、中国の生态环境分野における 30 余りの個別法を体系的に統合したものであり、環境法治が分散型から統一型へと移行したことを示している。本稿では、法典の全体的な枠組み及び企業の経営生産に密接に関係する要点について紹介する。

#### 一、法典の全体的な枠組み

これまで、中国の生态环境に関する個別法は基準が統一されておらず、同種の違法行為に対する処罰の基準や法執行における裁量も一貫していなかった。法典

条。法典正式施行后，《环境保护法》《环境影响评价法》等 10 部法律将相应废止。<sup>1</sup>

五编具体架构如下：

1. 总则编：确立“保护优先、预防为主”原则，明确了生态保护红线、环境质量底线、资源利用上线和生态环境准入清单等制度。

2. 污染防治编：覆盖大气、水、土壤、固体废物、噪声、放射性及新污染物，并首次对光污染、电磁辐射污染防治作出专门规定。

3. 生态保护编：强化生物多样性保护、重要地理单元保护及生态修复体系。

4. 绿色低碳发展编：将碳达峰碳中和、碳排放权交易、产品碳足迹管理等制度纳入法治框架。

5. 法律责任和附则编：明确了严格的处罚基准与公益诉讼依据，健全责任追究机制。

下文将就与企业生产经营关联度较大的污染防治、绿色发展以及环境法律责任进行简要介绍。

## 二、污染防治力度加强

在污染防治编中，法典不仅整合了大气、水、土壤、固废等传统领域的管理要求，还首次系统增设了新化学物质、电磁辐射、光污染等新型污染的规制条款，并对饮用水水源保护、固体废物跨省转移、土壤修复等重点环节作出了更为严格的制度安排。

### 1. 饮用水水源保护

法典明确禁止在饮用水水源保护区设置排污口，一级保护区内严禁新建、改建、扩建与供水无关的建设项目，禁止旅游、游泳、垂钓等可能污染水体的活动。相关企业应严格排查厂区与水源保护区的空间关系，避免触碰红线。

### 2. 固体废物与土壤修复

法典延续并强化了对跨省倾倒固体废物的高压态势，污染者须承担生态环境损害赔偿、修复及功能损失等全方位责任。司法实践中，违法行为人除承担刑事责任外，还面临以环境功能性损失费为基

は、30 余りの生態環境法律及び 100 余りの行政法規を統合し、5 編 1242 条で構成されている。法典が正式に施行された後、「環境保護法」、「環境影響評価法」等 10 の法律はそれに伴い廃止される。<sup>1</sup>

5 編の具体的な構成は以下の通りである。

1. 総則編：「保護を優先し、予防を主とする」という原則を確立し、生態保護レッドライン、環境の質の最低基準、資源利用の上限、及び生態環境参入リスト等の制度を明確にした。

2. 汚染防止編：大気、水、土壌、固形廃棄物、騒音、放射性物質及び新たな汚染物質を対象とし、光害や電磁波汚染の防止について初めて特別規定を設けた。

3. 生態保護編：生物多様性の保護、重要な地理的単位の保護、及び生態修復体制を強化する。

4. グリーン・低炭素発展編：カーボンピークアウト・カーボンニュートラル、炭素排出権取引、製品のカーボンフットプリント管理等の制度を法治の枠組みに組み込む。

5. 法的責任及び附則編：厳格な処罰基準と公益訴訟の根拠を明確にし、責任追及のメカニズムを整備する。

以下では、企業の生産経営と密接に関連する汚染防止、グリーン発展、及び環境上の法的責任について、簡潔に紹介する。

## 二、汚染防止対策の強化

汚染防止編において、法典は大気、水、土壌、固形廃棄物といった従来分野における管理要求を統合しただけでなく、新化学物質、電磁波、光害といった新型の汚染に対する規制条項を初めて体系的に新設した。また、飲料水水源の保護、固形廃棄物の省をまたぐ移動、土壌修復等といった重点分野について、より厳格な制度的措置を講じている。

### 1. 飲料水水源の保護

法典は、飲料水水源保護区内への排水口の設置を明確に禁止している。第一級保護区内では、給水に関係のない建設プロジェクトの新設、改築、拡張を厳禁し、水質汚染を引き起こすおそれのある観光、水泳、釣り等の行為を禁止している。関連企業は、工場敷地と水源保護区との位置関係を厳格に確認し、レッドラインに抵触しないよう注意しなければならない。

### 2. 固形廃棄物と土壌修復

法典は、省をまたぐ固形廃棄物の不法投棄に対する厳しい姿勢を継続・強化しており、汚染者は生態環境損害賠償、修復、機能損失等、あらゆる面での責任を負わなければならない。司法実務においては、違法行為

<sup>1</sup> 《中华人民共和国生态环境法典》2026 年 08 月 15 日起施行。《中华人民共和国环境保护法》、《中华人民共和国环境影响评价法》、《中华人民共和国海洋环境保护法》、《中华人民共和国大气污染防治法》、《中华人民共和国水污染防治法》、《中华人民共和国土壤污染防治法》、《中华人民共和国固体废物污染环境防治法》、《中华人民共和国噪声污染防治法》、《中华人民共和国放射性污染防治法》、《中华人民共和国清洁生产促进法》同时废止。

<sup>1</sup> 「中華人民共和國生態環境法典」は、2026 年 8 月 15 日から施行される。「中華人民共和國環境保護法」、「中華人民共和國環境影響評價法」、「中華人民共和國海洋環境保護法」、「中華人民共和國大気汚染防止法」、「中華人民共和國水質汚染防止法」、「中華人民共和國土壌汚染防止法」、「中華人民共和國固形廃棄物による環境汚染防止法」、「中華人民共和國騒音汚染防止法」、「中華人民共和國放射性汚染防止法」、「中華人民共和國グリーン生産促進法」は同時に廃止される。

数计算的惩罚性赔偿。企业需建立固体废物全流程合规管理制度，重点防范委托第三方处置时的连带风险。

### 3. 新污染物管控

法典明确了新化学物质污染风险管控弥补了此前法律空白。医药、农药、染料、涂料、催化剂、助剂等精细化工行业企业，以及需要办理新化学物质环境管理登记的进口和生产型企业要注意，应当遵守新化学物质环境管理登记规定，依法办理许可，并按照许可要求生产、进口新化学物质。

### 4. 电磁辐射管控

法典根据电磁辐射设施类别设置了差异化义务。对于已纳入排污许可管理的企业，电磁辐射设施的具体情况须如实计入排污许可证；对于未实行排污许可管理的企业，法典要求其遵守电磁辐射排放标准，依法采取污染防治措施。此外，针对超过电磁辐射限值的违规产品，法典将监管责任延伸至生产、进口、销售全链条，相关企业须建立进货查验和出厂检测制度。

### 5. 光污染管控

主要涉及户外广告运营企业、城市照明管理单位、建筑施工企业、大型商业综合体运营方以及体育场馆运营方等。针对设置广告屏、广告牌、灯箱、媒体立面墙，或进行道路照明、体育场照明、夜间施工照明的单位，法典要求其必须采取有效措施防止、减轻光污染。

## 三、绿色低碳发展编的制度升级

法典的绿色低碳发展编明确了绿色电力证书制度，并将碳排放权交易、产品碳足迹管理、清洁生产审核及生产者责任延伸制度化，同时强化了动力电池、光伏组件等新型废弃物的循环利用责任，对过度包装、一次性塑料制品也作出了限制。

其中具有重要意义的碳排放方面，法典明确规定国家建立和完善碳排放权交易市场。与此前的暂行条例相比，重点排放单位的主要义务不再限于制定数据质量控制方案、编制年度排放报告等程序性工作，且必须按照规定清缴碳排放配额。对于未按时清缴配额的违法行为，法典在保留原有罚则的同时，新增设定了100万元至500万元的高额罚款。随着罚则法律效力的提升和监管力度的持续强化，钢铁、水泥、电解铝、化工等高能耗基础工业企业

者是刑事责任を負うほか、環境機能損失額を基準として算定される懲罰的損害賠償も科されることになる。企業は、固形廃棄物の全プロセスにわたるコンプライアンス管理制度を確立し、とりわけ第三者への処理委託に伴う連帯責任のリスクを重点的に防止する必要がある。

### 3. 新たな汚染物質の管理

法典は、新化学物質による汚染リスクの管理を明確化し、これまでの法の空白を埋めた。医薬品、農薬、染料、塗料、触媒、助剤等の精密化学工業の企業、及び新化学物質の環境管理登記の手続きが必要な輸入・製造企業は、新化学物質の環境管理登記規定を遵守し、法に依拠し許可を取得するとともに、許可の要求に従って新化学物質の製造・輸入を行うよう留意する必要がある。

### 4. 電磁波放射の管理

法典は、電磁波放射施設の類別に応じて、状況に応じた義務を定めている。排出許可管理の対象となっている企業については、電磁波放射施設の具体的な状況を排出許可証に正確に記載しなければならない。排出許可管理の対象となっていない企業については、法典は、電磁波放射の排出基準を遵守し、法に依拠し汚染防止措置を講じることを求めている。さらに、電磁波の許容限度値を超えるコンプライアンス違反の製品については、法典は監督管理責任を製造、輸入、販売の全プロセスに拡大しており、関連企業は入荷検査及び出荷検査の制度を確立しなければならない。

### 5. 光害の規制

主に屋外広告運営企業、都市照明管理組織、建設施工企業、大型商業施設の運営者、及びスポーツ施設の運営者等が対象となる。広告スクリーン、看板、ライトボックス、メディアファサードの設置、又は道路照明、スポーツ施設の照明、夜間工事照明を行う事業者に対し、法典は光害を防止・軽減するための有効な措置を講じることを求めている。

## 三、グリーン・低炭素発展編における制度の格上げ

法典のグリーン・低炭素発展編では、グリーン電力証書制度を明確化し、炭素排出権取引、製品のカーボンフットプリント管理、クリーン生産監査、及び生産者責任を制度化した。同時に、動力電池、太陽光発電モジュール等の新たな廃棄物のリサイクル責任を強化し、過剰包装と使い捨てプラスチック製品についても制限を設けた。

その中でも、特に重要な意味を持つ炭素排出に関しては、法典は、国が炭素排出権取引市場を確立し整備することを明確に規定している。以前の暫定条例と比べ、重点排出事業者の主な義務は、データ品質管理計画の策定や年間排出報告書の作成等の手続き上の業務に限定されなくなり、規定に従って炭素排出枠を精算しなければならない。排出枠を期限内に精算しなかった違法行為に対し、法典は従来の罰則を維持しつつ、100万元から500万元まで高額な罰金を新たに設定し

的环保合规成本将显著上升。

此外，企业还要注意：碳足迹管理制度将直接影响出口型企业的供应链合规成本与产品国际竞争力，宜提前布局碳资产管理体系；同时，废弃物循环利用、过度包装限制等新规也将在日常经营中产生实质影响，建议企业尽早梳理相关环节的合规现状。

#### 四、环境法律责任的完善与强化

值得注意的是，本次法典对于生态环境损害赔偿制度进行了进一步明确。生态环境损害赔偿是指因污染环境或破坏生态，对生态环境本身而非对人的生命健康或私人财产造成损害时依法承担的修复及赔偿责任。与传统的民事侵权不同，其索赔主体并非受害个人，而是设区的市级以上政府或其指定部门，检察机关亦可依法监督或提起诉讼。本次法典将赔偿责任的构成前提限定为“违反法律规定”，即合法排污造成的影响一般不触发该责任，这为企业合规经营提供了明确预期。同时，法典设置了磋商前置程序，企业可在正式诉讼前与政府部门进行磋商，争取通过自行修复或协商赔偿降低损失。

此外，法典法律责任编提高了环境违法行为的罚款上限（如放射性废气废液排放罚款上限提高至200万元），新增多项追责情形，并常态化适用“按日连续处罚”。在生态环境侵权诉讼中，明确企业负有对污染物排放信息、防治设施运行记录等环境信息的法定披露义务和举证负担。若企业不配合提供证据，法院可推定申请人主张成立，这不仅适用于公益诉讼，也适用于各类生态环境侵权纠纷。企业日常运营中的数据留痕与档案管理，已从合规要求上升为诉讼防御的关键。此外，法典将生态环境侵权诉讼时效延长至五年，企业需重新评估历史遗留环境问题的潜在追溯风险。

对企业而言，在法典施行前的过渡期内，完成合规自检、排污许可衔接、碳资产管理及第三方服务管控等，以系统性防范环境法律风险。

（作者：里兆律师事务所 董红军、山月）

た。罰則の法的効力の強化と監督管理の継続的な強化に伴い、鉄鋼、セメント、電解アルミニウム、化学工業等の高エネルギー消費型基幹産業企業の環境コンプライアンスコストは著しく上昇することになる。

また、企業は以下の点にも留意する必要がある。カーボンフットプリント管理制度は、輸出企業のサプライチェーンにおけるコンプライアンスコスト及び製品の国際競争力に直接的な影響を与えるため、早期にカーボン資産管理体制の構築を進めることが望ましい。それとともに、廃棄物のリサイクル、過剰包装の制限といった新たな規定も、日常の経営活動に実質的な影響を及ぼすことになるため、企業は早急に各プロセスのコンプライアンス状況を整理しておくことが推奨される。

#### 四、環境法的責任の整備と強化

注意すべきこととしては、今回の法典において生態環境損害賠償制度がさらに明確化された点である。生態環境損害賠償とは、環境汚染又は生態の破壊により、人の生命・健康又は私有財産ではなく、生態環境そのものに損害が生じた場合に、法に依拠し負う修復及び賠償責任を指す。従来の民事不法行為とは異なり、その請求主体は被害を受けた個人ではなく、区を設置する市レベル以上の政府又はその指定部門であり、検察機関も法に依拠し監督又は訴訟を提起することができる。今回の法典は、賠償責任の構成条件を「法律規定の違反」に限定している。すなわち、合法的な排水による影響は一般的に当該責任を生じさせないため、企業のコンプライアンス経営において明確な見通しができるようになる。同時に、法典には事前協議手続きが設けられており、企業は正式な訴訟に先立ち政府部門と協議を行い、自主的な修復又は賠償交渉を通じて損失の軽減を図ることができる。

さらに、法典の法的責任編では、環境法違反に対する罰金の上限が引き上げられ（例えば、放射性廃ガス・廃液の排出に対する罰金の上限は200万元に引き上げられた）、責任追及の対象となる事由が多数追加され、「日割連続罰金」の適用が常态化された。生態環境権利侵害訴訟においては、企業が汚染物質の排出情報、防止施設の稼働記録等の環境情報について、法定の開示義務及び立証責任を負うことが明確にされた。企業が証拠の提供に協力しない場合、裁判所は申請者の主張が成立するのだと推定することができる。これは公益诉讼だけでなく、あらゆる種類の生態環境権利侵害紛争にも適用される。企業の日常運営におけるデータの記録と文書管理は、コンプライアンス上の要求から訴訟防御の鍵へと重要性を高めている。さらに、法典では生態環境権利侵害訴訟の時効が5年に延長されたため、企業は過去の環境問題に関する潜在的な遡及リスクを再評価する必要がある。

企業にとっては、法典施行前の移行期間中に、環境上の法的リスクを体系的に未然に防ぐために、コンプライアンス自己検点検、排出許可への移行、カーボンアセットマネジメント、及び第三者サービス管理等を完了させなければならない。

（作者：里兆法律事務所 董红军、山月）

#### 四、近期热点话题

※最近收到咨询及委托较多的话题。  
我们可根据贵公司的最新情况提供最佳的解决方案或意见。

- [反外国不当域外管辖与阻断外国法制裁](#)
- [《中华人民共和国生态环境法典》解读](#)
- [《商业秘密保护规定》\(2026.02.24 发布, 2026.06.01 实施\)](#)

#### 四、トピックス

※最近ご相談・ご依頼の多い話題です。  
貴社の最新状況に則した最適な解決策及びコメントをご提供いたします。

- [外国の不当な域外管轄に対する対応及び外国による法的制裁の遮断](#)
- [「中華人民共和国生態環境法典」解説](#)
- [「営業秘密保護規定」\(2026.02.24 公布、2026.06.01 実施\)](#)